

令和4（2022）年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

I. 大学の概要

1. 建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

2. 教育目標 ー真・善・美ー

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を目標とします。

3. 学校法人白百合学園の沿革

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878年（明治11年）フランスから来日した3人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その3年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立しました。その後、カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を全国に次々と設立し、現在の白百合学園へと発展しました。

4. 白百合女子大学の沿革

白百合女子大学の前身は1946年（昭和21年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校です。同校は学制改革によって1950年（昭和25年）より短期大学となりました。1965年（昭和40年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。2015年創立50周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

本学は、1965年（昭和40年）に文学部国文学科、仏文学科、英文学科の3学科にて開学し、1985年（昭和60年）には児童文化学科を増設しました。1997年（平成9年）に児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分け、1学部4学科2専攻（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科児童文学専攻・発達心理学専攻）となりました。そして、現代社会の変化と社会的要請に応え、また本学の状況と社会において果たすべき役割を踏まえて建学の精神をより生かしていくために、2016年（平成28年）4月からは新たに文学部（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学

科)と人間総合学部(児童文化学科、発達心理学科、初等教育学科)による2学部6学科体制になり、より今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されました。

本学では、学科・専攻とは別に学生を持たない教育研究組織として「カトリック教育センター」(2016年度より宗教科から名称変更)と共通科目「基礎教育センター」(2016年度より共通科目から名称変更)があり、いずれも全学共通科目を担当しています。「カトリック教育センター」は、キリスト教的価値観に基づく人格形成を図ることを目的とし、建学の精神を踏まえた宗教学科目を、4年間を通して必修科目として学びます。「基礎教育センター」は、リベラル・アーツの観点に立ち、基礎的素養や学問の作法、多角的な視点や情報社会への対応を身につけ、自立した女性になるための土台となる教養科目を用意しています。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムにて、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を用意しています。日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。グローバルビジネスプログラム(GBP)の取り組みは文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。在学中に取得できる資格も多数用意され、幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の複数の大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることのできる海外研修・実習を用意しています。

1990年(平成2年)には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程/博士課程(前期)5専攻、博士課程(後期)3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意しました。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生で見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

1696年	シャルトル聖パウロ修道女会、フランスの一寒村ルヴェヴィルで活動を始める。
1727年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギアナで活動を開始する。
1878年	3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881年	東京・神田に学校を新設。
1898年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913年	神田の大火で全施設を焼失。
1923年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946年	「白百合女子専門学校」国文科設置。
1947年	英文科を増設。
1950年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958年	仏文科を増設。
1965年	現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。
1978年	日本における教育施設創立100周年を迎える。
1983年	司書・司書教諭課程を開設。
1985年	児童文化学科を増設。
1988年	情報科学講座を開講。
1990年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996年	日本語教育副専攻を開設。
1997年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。
1999年	保育士養成課程を開設。
2001年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。
2005年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。
2011年	グローバルビジネスプログラム開設。
2015年	創立50周年を迎える。
2016年	2学部（文学部、人間総合学部）6学科への再編成（2016年4月開設）。
2018年	公認心理師カリキュラムに対応。
2022年	白百合 数理・データサイエンス・AI教育プログラム開設。

Ⅱ. 事業の概要

■教学改革の進捗状況

1. 学部

(1) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの改正

教科目の見直しを見据えて、全学部全学科における卒業認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を点検し、改正しました。

(2) 教育プログラムの設置

学生に様々な学習の機会を提供するため、従来は文学部英語英文学科内プログラムであった「ホスピタリティ・マネジメントプログラム」を、全学部全学科を対象とするプログラムに再編し、新たに文学部3学科対象の「舞台芸術実践プログラム」を立ち上げるためのカリキュラムを整えました。

(3) 数理・データサイエンス・AI教育への取組み

全学部全学科対象の「白百合 数理・データサイエンス・AI教育プログラム」について、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への2023年度申請に向けて準備を行いました。

(4) ICT教育への取組み

多角的学習機会の提供という側面から、コロナ禍に培ったICTを活用した教育を今後も積極的に取り入れることを教務委員会で合意しました。他大学等教育機関との交流をはじめ、フランス語フランス文学科では、COIL（海外の大学との合同授業）の2023年度実施に向けて体制を整えました。

(5) 短期海外語学研修の授業科目化

短期の海外語学研修の位置づけを点検し、授業科目化することによって留学との整理を行い、それに伴う学則等の改正を行いました。

(6) スチューデント・アシスタント制度の導入

学生が教員の指導の下に授業補助を行う「スチューデント・アシスタント」制度を導入するため、事前指導や任用手続き、規程の整備を行いました。

(7) アセスメントテストの導入

卒業認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の達成状況や学修成果を測定する一つの手段としてアセスメントテスト（WEBテスト）を外部業者に委託し、1年生と3年生を対象に実施した。主にリテラシーとコンピテンシーを測定し、学科・学年毎の特性や入学後に向上した能力について数的に把握しました。継続的な実施によって経年比較を行い、改善に役立てる見通しとしています。

2. 大学院

各専攻におけるディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーを点検し、改正しました。修士論文、博士論文の指導について、指導方法やチェックリスト項目等を共有し、専攻によって差異のない研究指導体制づくりに着手しました。

大学院学生が教員の指導の下に授業補助を行う「ティーチング・アシスタント」制度について、学部の「スチューデント・アシスタント」に合わせて、任用手続きや規程等の改正を行いました。

■ 学生生活・キャリア支援等の状況

1. 学生顕彰制度における「学生活動奨励賞」の授与

学業や学術研究活動、学内外課外活動、社会活動等に功労のあった個人・団体を表彰することで、他学生の模範としてその功績を知らしめ、学生の人格形成を目的とした制度です。2022年度は2件の申請があり、1件に「学生活動奨励賞」を授与しました。

2. コロナ禍における経済的支援の実施

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により経済的に困窮している学生への支援として、大学が定めた条件に該当する学生に対し、コロナ対策特別措置（授業料の半額免除）や、コロナ対策緊急支援（学生生活を送るための費用をプリペイドカードで支給）を行いました。

3. コロナ禍における課外活動支援

コロナ禍において安心・安全に課外活動が行えるよう支援を行いました。「課外活動における感染防止の手引き」を、感染症の状況および社会状況に応じて2度に渡り更新しました。感染症のリスクを軽減しながら社会状況に適応した課外活動再開に向けての支援を行いました。

4. 学園祭の3年ぶりの対面開催を支援

本学の学園祭である「白百合祭」を3年ぶりに対面で開催しました。新型コロナウイルス感染症が終息していない状況での開催となったため、年度当初から対面開催に向けて大学執行部と調整を行い、新型コロナウイルス感染症対策マニュアルを作成するなど、安心・安全に対面実施できるよう支援を行いました。実施主体である白百合祭実行委員の全ての学生が対面での開催を経験したことがない状況において、感染状況を意識しつつ、感染対策を考えながらの準備・開催であったため、担当職員が例年以上に手厚く対応しました。

5. 卒業生および企業を対象とするキャリア支援に関する調査の実施

私立大学等改革総合支援事業（タイプI）調査票への対応として、①2019年3月（2018年9月卒業を含む）および2015年3月（2014年9月卒業を含む）に本学を卒業・修了した者を対象とする調査、および②卒業生・修了生の就職実績企業約400社を対象とした調査を実施しました。①については就職先満足度、現在も卒業（修了）時と同じ就職先で働いている割合等卒業後の状況や、退職・転職した場合の原因と大学在学時の就職活動の関係性、大学で何に力を入れてきたのか等により、卒業（修了）生の現状を把握することができました。②については企業が求めている能力と、本学卒業・修了者が発揮している能力や、また逆に不足している能力等の情報が得られました。さらに企業側は採用時および就業時に最も重

視する「主体性」についての、本学卒業・修了者に対する「不足感」が浮き彫りとなりました。これらの情報を就職活動中の在学生に対して、ガイダンスや個別面談等を通じてフィードバックすることにより、就職活動中だけでなく就職後の社会人基礎力の醸成にも役立っています。

6. コロナ禍における就職活動支援の実施

コロナ禍での「社会活動の正常化」が、採用活動に対しても変化をもたらし、WEB面接と対面型面接を併用する企業が主流となりつつある中で、学生との面談形式は、引き続きZoom（オンライン式）と対面式を、学生が選択的に利用できる体制としました。総合ガイダンスといった多数の学生を対象とした企画についてはオンライン実施を基本としつつ、面接対策講座など比較的少人数で実施される企画については、対面式でかつ実施回数を複数設定するなど、引き続き新型コロナ感染予防対策に十分配慮しながらも、一つひとつの企画で学生が参加し易い環境作りを意識し実施してきました。

また採用活動の早期化が年々顕在化していることに対応し、「進路登録票」の提出期限および「個別オリエンテーション(全員面談)」の開始を、前年度の9月から本年度は5月に早めることで、個々の進路方針を早い時点で確認し、いち早く就職活動に着手する学生への支援を行うことに努めました。

企業の採用マインドに改善の兆しが見える中で、本年度の就職率は97%とコロナ禍以前の2019年度と同水準程度まで改善しています。

■学生の受け入れ

1. 安心・安全な受験環境の整備とすべての入試での受験機会確保

新型コロナウイルス感染症の流行波が依然として定期的におとずれる中、文部科学省をはじめとする関係機関からの入学者選抜実施に係わる留意事項等を踏まえ、安心・安全に受験に臨めるような環境と、感染者あるいは濃厚接触者となり試験当日の受験が困難となった方の受験機会確保に努めました。具体的には、すべての入学者選抜方式について追試験日を設定し、かつ試験実施運営にあたっては、新たに流行した変異株の特性を念頭に、各種対策ガイドランを見直し、対策を徹底しました。

2. 新高等学校学習指導要領に対応した入学者選抜の検討と情報提供

2022年4月入学の高校1年生から新高等学校学習指導要領（新課程）がスタートしており、これに対応した2025年度入試における「共通テスト利用選抜」での利用教科・科目および「一般選抜」での出題範囲の見直し検討を実施。本学としての対応内容の詳細につき、受験生に向けて大学ホームページを通じ情報提供を行いました。

■国際交流支援の状況

1. 海外派遣プログラムの充実化

海外渡航の緩和に伴い、海外派遣および受け入れが活発化したことから、まずは派遣プログラムの充実と協定校の開拓に着手しました。

2. オンライン交流会の促進

コロナ禍の交流ツールとして利用したオンラインを活用して、受入れ前の交換留学生と国際交流活動団体「コスモポリット」との交流会を引き続き行いました。また、カトリック

の精神、SDG's等をテーマにしたオンライン講演会を実施しました。

3. 事務体制の充実

国際交流および留学を促進し、留学に関する事務処理および支援体制の安定運用のために、事務職員1名を増員し、体制の充実を図りました。

■図書館における教育支援企画

1. 授業へのサポート

(1) 契約データベースのアクセス方法を統一しました。今まで学内接続は大学IPアドレス認証、学外接続はEZproxy経由の利用でしたが、2023年2月より学内外問わずEZproxy経由とし利便性を向上させました。

(2) OCLCのEZproxyオンプレミス版の提供終了に伴い、Hosted版へ移行しました。

(3) (1)(2)の変更のため、図書館ホームページ「電子図書館(データベース・電子ブック・電子ジャーナル)」の説明やレイアウトを改訂しました。

(4) 教員の依頼により、授業内での資料検索方法のガイダンスや図書館見学などを行いました。また、資料検索に関する図書館企画を授業で紹介して頂くなど、教員や学科との連携がさらに進みました。

(5) 国立国会図書館「個人向けデジタル化資料送信サービス(個人送信)」について、図書館運営委員会での報告や、図書館ホームページへの掲載などを行い、広く周知しました。

(6) 学内刊行紀要(バックナンバー)の学術機関リポジトリ、および学術リソースへの掲載の他に、2022年度以降のリポジトリ登録では、以下の2点の確認を追加しました。

- ① 第三者による抄録、要約の自由利用の許諾可否。(Japan Link Centerの規約改定に対応)
- ② DOI(デジタルオブジェクト識別子)を原則取得とすること。

2. 図書館の開館状況および学生対応

(1) 大学の活動指針に沿った感染対策を継続しました。特別配慮申請の学生には郵送貸出し等の対応と、コロナ感染による欠席で資料返却が出来ない利用者には、延長や延滞免除を行いました。他にも返却資料の消毒やカウンターと閲覧席の亚克力パネル設置、換気、学外者の事前申請なども継続しました。一方、対面授業の復活による利用者増加への対応として、一部閲覧席の復旧をしました。なお、「オンライン・レファレンス」も継続しています。

(2) 学生・受験生向けパンフレット「LIBRARY」を定期的に発行し、学科と授業に関連する資料やフロアなどを紹介しました。

(3) 新入生向けには、図書館紹介動画コンテンツ作成と、来館型オリエンテーションとして、昼休みの図書館ツアーとクイズ形式で館内を回る「LIBRARY EGG HUNT」を実施しまし

た。

(4) ブック・スカウト(選書ツアー)は、全学生を対象に紀伊國屋書店のオンラインストア BookWeb Pro を利用し開催しました。選書資料は、参加者自身が作成した POP と共に展示しました。

(5) 上記も含め、2022 年度の企画や展示は以下の通りです。

- ①館内展示：館内3か所で合計23回(蔵書紹介と学修支援を目的としている。図書館側だけでなく院生や学生の企画展示も含む。)
- ②ブック・スカウトの実施
- ③「LIBRARY EGG HUNT」、「検索演習」の企画、「電子ブックの使い方」「データベース紹介」等、資料検索の補助としてのコンテンツを作成、提供。

3. 他機関との連携事業

(1) 国文学研究資料館の「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築事業」との連携で、国文学研究資料館によりデジタル化した本学古典籍資料 183 点が公開されました。なお引き続き 34 点のデジタル化も行われ、公開は 2023 年度の予定です。

(2) 本学の児童文化研究センター所蔵の3つの個人文庫と NDL サーチとの個別連携作業では、窓口となった児童文化研究センターと連絡を取り合いながら、対応を進めています。(2023 年度に連携開始予定。)

4. 図書館ピアサポーターLiLiA の活動

2022 年度は1年生を含み6名の新規参加があり、合計20名のメンバーで以下の活動を行いました。

- ①定例会(月2回、対面で開催)
- ②Twitter での発信や企画展示(3回)
- ③オープンキャンパス(キャンパスガイダンス)では、来場者への館内案内と受験者向け「LiLiATIMES 号外」の作成、配付。新入生オリエンテーション「図書館ツアー」の案内。
- ④白百合祭への参加(クイズや葉作りなど参加者体験型企画)
- ⑤成城大学主催「Supporters' Forum 2022 at Seijo University」の『ライブラリー分科会』に参加(11月19日)

5. その他

(1) 東京西地区大学図書館協議会の副幹事館(2021~2022 年度)として、引き続き加盟館会議、セミナー、役員館会議等への参加と、会計事務と議事録の作成を担当し、2023 年3月に次期副幹事館への引継ぎを行いました。

(2) 図書館改修工事(2022 年4月~2023 年3月)があり、一部の図書移動・閲覧スペースの封鎖、通行制限、授業教室の移動などの対応をしましたが、授業期間中の開館日は確保するなど、利用者への影響は最小限にとどめました。

■ウェルネスセンターにおける活動

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応強化

オミクロン株の感染拡大により、学内でも学生、教職員の新型コロナウイルス感染者は増加しましたが、感染者からの聞き取り調査や関係者への連絡、注意喚起を徹底した結果、学内および学生寮でのクラスター発生は防止することができました。

(2) 新学生寮への移行

令和4(2022)年12月に従来の学生寮(調布市国領町)の売却が確定し、外部業者が運営する女子学生寮への移行を行いました。令和5(2023)年3月末に在寮生の引っ越しが完了し新年度から新学生寮での運営がスタートすることとなり、運営管理会社と連携して入寮生の利便性向上に注力しました。

(3) 心身に障害のある学生への修学支援体制強化

令和2(2020)年度から施行された、心身に障害のある学生を中心とした修学支援について、実際に支援、配慮を行った教員に対するアンケート調査を実施しました。その回答内容を踏まえたFAQを作成しフィードバックを行うことにより教育組織との連携を強化し、支援制度の実効性向上に努めました。

■施設・設備

1. 図書館改修工事

本学の図書館は、1979年の竣工以来43年が経過し、老朽化に伴う雨漏りが多発、都度補修を試みてきたものの、抜本的な解決を得られない状況が続いておりました。図書館は引き続き大学の教育・研究にとって重要な建物であり、使用を継続するためには早急な抜本的改修工事が不可欠と考え、外壁(レンガ、タイル)改修、内装改修、屋上防水、屋根・軒天改修等の大規模な工事を実施いたしました。

本件は学園法人本部と連携して策定している長期修繕計画に沿った対応であり、工事内容の妥当性についても適宜法人本部と確認を取りながら進めました。

2. 新型コロナウイルス感染症感染防止対策

コロナ禍における、安全・安心な教育・研究環境整備のため、2022年度も従来に引き続き、施設設備において感染防止対策を行いました。

3. 1号館4階LL教室改修工事

1号館4階にある3つのLL教室は、施工から20年以上経過しており、システム全体が老朽化している為、不具合が頻繁に発生しておりました。2022年度、授業における教員の利便性向上と学生の受講環境改善のため、2021年度に改修工事をした1号館3階のAV設備と同等のシステムを構築し、操作性の統一された利便性の高い教室への改修を実施いたしました。

4. 学生寮(7号館)の運営方針見直しおよび売却

現行の学生寮の建物、設備等の老朽化が進んできたこと、今後の入寮者数の見込みが不透明であること、自前の建物を運営することによる費用および管理負荷の増大等を勘案し、現行の学生寮を売却し、新たに学生寮の運営に関して(株)共立メンテナンスと業務提携を結

ぶこととしました。2023年3月末に学生寮に居住していた学生の新寮への移行は完了しております。

5. 授業チャイム音の変更

2022年度の創立記念日(6/29)より、校歌に慣れ親しむ機会を増やし、愛校心の醸成を図ることを目的に授業のチャイム音を「校歌」をアレンジしたメロディーに変更しました。

■地域連携・地域貢献

1. 調布市との連携事業

調布市せんがわ劇場と本学3学科(児童文化学科、発達心理学科、初等教育学科)の学生によるコラボ企画「お菓子の家とおかしな鳥」～tupera tuperaといっしょに工作・パレード～を実施しました。本企画はせんがわ劇場が毎年開催しているクリスマス講演関連企画として行いました。本学学生は、10月の事前学習会、11月中旬の制作準備にも参加し、制作当日および翌日のパレードにも加わり地域の方たちとの交流を深めました。

2. 学外者向け「宗教講座」を再開

コロナ禍の影響により令和元(2019)年度を最後に実施を見合わせていた、学外者向けの宗教講座を3年ぶりに再開しました。実施にあたっては、開催形態を事前予約制として人数制限を設ける等、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上での運営に努めました。また、同じく令和元(2019)年度以降中断している「公開講座」についても再開に向けた準備を行い、令和5(2023)年度の再開の目途を立てることができました。

■その他

1. ハラスメント防止規程の改正

数年をかけて見直しを行ってきたハラスメント防止規程について改正案をとりまとめ、顧問弁護士によるリーガルチェックを経て改正を行いました。ハラスメント相談員とハラスメント防止・対策委員会委員を明確に区分しそれぞれ任期中に研修の機会を受けることを規程に明記し、その他不足していた手続きを追加したほか、全体的に適切な表現に改めました。あわせてハラスメントガイドラインの内容も改め、2023年度に学生・教職員に周知するための準備を行いました。

2. IR(インスティテューショナル・リサーチ)体制の整備

教育、研究、財務等に関するデータを収集・分析し、教育や大学運営の意思決定を支援する体制を整えるため、「白百合女子大学IR規程」を策定し、2023年度よりIR担当を事務局長室に置くことを決定しました。

3. 研究活動上の規程の整備

これまで人間総合学部内に置かれていた「人を対象とする研究」に関する研究倫理審査委員会を、2023年度より全学的な委員会組織に改めるための規程改正を行いました。文部科学省のガイドラインに沿って、「白百合女子大学における研究活動上の不正行為等の防止および対策に関する規程」を改正し、研究上の不正行為を規程上に定義づけ、別途「研究データ等の保存に関するガイドライン」を制定しました。

本学の中長期計画につきましては、学校法人白百合学園のホームページ、情報公開 (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) に掲載の事業報告書をご覧ください。

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和4(2022)年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書(「資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」)は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを計算書類によって財務面から知ることができます。なお、学校法人会計基準が改正されたことにより、平成27(2015)年度決算より新たな計算書類に変更されました。

(1) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対する全ての資金の収入と支出の内容及び支払資金(現預金)の顛末を明らかにしたものです。

資金収入の合計は、予算と比較して24百万円上回り3,436百万円になりました。資金支出については、人件費支出、教育研究費支出、資産運用支出、その他の支出の各科目で予算額を上回りました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算を12百万円上回り313百万円になりました。

② 活動区分資金収支計算書

当該会計年度における資金の動きを3つの活動(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)に分類し、その活動区分毎に資金の流れを明らかにしたものです。

「教育活動」では、資金収入が2,877百万円、資金支出が3,169百万円、調整勘定等が▲29百万円となり、資金収支差額が▲321百万円になりました。「施設整備等活動」では、資金収入が21百万円に対して、資金支出が78百万円、調整勘定等が31百万円となり、資金収支差額が▲27百万円になりました。「その他の活動」では、資金収入が110百万円、資金支出が25百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が85百万円になりました。その結果、当年度の支払資金が262百万円減少し、翌年度繰越支払資金は313百万円になりました。

③ 事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収支(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)の均衡状態を表し、経営状態が健全であるかどうかを明らかにしたものです。

「教育活動収支」では、収支差額が予算を20百万円上回り▲610百万円になりました。「教育活動外収支」では、収支差額は予算を4百万円上回り93百万円になりました。その結果、経常収支差額は予算を17百万円下回り、517百万円の赤字になりました。「特別収支」では、収支差額が予算を9百万円上回り12百万円になりました。これらの結果、

基本金組入前当年度収支差額が▲505百万円となり、基本金組入額▲1百万円を計上後の当年度収支差額は▲506百万円になりました。また、当年度収支差額▲506百万円に、前年度繰越収支差額▲1,249百万円および基本金取崩額96百万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は、▲1,659百万円になりました。

(2) 貸借対照表の状況

貸借対照表

当該会計年度末における財政状態を表したものです。

「資産の部合計」は、20,007百万円で、前年度末に比較して419百万円の減少となりました。

「負債の部合計」は、1,331百万円で、前年度末に比較して85百万円の増加となりました。

「純資産の部合計」は、基本金が95百万円減少、繰越収支差額が410百万円の減少となったことにより、前年度末に比較して505百万円の減少となりました。

その結果、翌年度繰越収支差額が▲1,659百万円になりました。

ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた学校法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) をご覧ください。

以上

2.計算書類

白百合女子大学

資金収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,266,208,000	2,265,483,000	725,000
手数料収入	41,800,000	33,943,100	7,856,900
寄付金収入	16,000,000	35,583,501	△ 19,583,501
補助金収入	337,238,000	342,505,000	△ 5,267,000
国庫補助金収入	337,238,000	342,505,000	△ 5,267,000
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	70,040,000	69,205,415	834,585
受取利息・配当金収入	89,500,000	93,240,056	△ 3,740,056
雑収入	150,730,000	151,230,839	△ 500,839
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	389,350,000	374,270,000	15,080,000
その他の収入	43,200,000	59,595,110	△ 16,395,110
資金収入調整勘定	△ 567,283,000	△ 564,689,199	△ 2,593,801
前年度繰越支払資金	575,247,561	575,247,561	
収入の部合計	3,412,030,561	3,435,614,383	△ 23,583,822
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,998,800,000	2,006,950,730	△ 8,150,730
教育研究経費支出	844,620,000	866,710,284	△ 22,090,284
管理経費支出	298,666,548	294,858,151	3,808,397
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	46,000,000	24,863,160	21,136,840
設備関係支出	66,000,000	53,600,086	12,399,914
資産運用支出	800,000	840,056	△ 40,056
その他の支出	69,512,189	91,631,098	△ 22,118,909
〔予備費〕	(10,000,000) 0		0
資金支出調整勘定	△ 213,653,195	△ 216,636,335	2,983,140
翌年度繰越支払資金	301,285,019	312,797,153	△ 11,512,134
支出の部合計	3,412,030,561	3,435,614,383	△ 23,583,822

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,265,483,000
		手数料収入	33,943,100
		特別寄付金収入	14,963,501
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	342,505,000
		付随事業収入	69,205,415
		雑収入	151,230,839
		教育活動資金収入計	2,877,330,855
	支出	人件費支出	2,006,950,730
		教育研究経費支出	866,710,284
		管理経費支出	294,858,151
		教育活動資金支出計	3,168,519,165
		差引	△ 291,188,310
		調整勘定等	△ 29,361,688
	教育活動資金収支差額	△ 320,549,998	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	20,620,000
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	20,620,000
	支出	施設関係支出	24,863,160
		設備関係支出	53,600,086
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	78,463,246
		差引	△ 57,843,246
		調整勘定等	30,788,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 27,055,246
	小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 347,605,244	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		その他の収入	16,416,410
		小計	16,416,410
		受取利息・配当金収入	93,240,056
		収益事業収入	0
	その他の活動資金収入計	109,656,466	
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	840,056
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		収益事業元入金支出	0
その他の支出		23,661,574	
小計	24,501,630		
借入金等利息支出	0		
その他の活動資金支出計	24,501,630		
	差引	85,154,836	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	85,154,836	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 262,450,408	
	前年度繰越支払資金	575,247,561	
	翌年度繰越支払資金	312,797,153	

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,266,208,000	2,265,483,000	725,000
		手数料	41,800,000	33,943,100	7,856,900
		寄付金	16,000,000	14,963,501	1,036,499
		経常費等補助金	326,000,000	342,505,000	△ 16,505,000
		国庫補助金収入	326,000,000	342,505,000	△ 16,505,000
		地方公共団体補助金収入	0	0	0
		その他補助金収入	0	0	0
		付随事業収入	70,040,000	69,205,415	834,585
		雑収入	150,730,000	151,230,839	△ 500,839
		教育活動収入計	2,870,778,000	2,877,330,855	△ 6,552,855
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,985,000,000	1,990,533,901	△ 5,533,901
		教育研究経費	1,140,620,000	1,162,609,754	△ 21,989,754
管理経費		334,666,548	330,930,995	3,735,553	
徴収不能額等		0	3,419,000	△ 3,419,000	
教育活動支出計	3,460,286,548	3,487,493,650	△ 27,207,102		
教育活動収支差額		△ 589,508,548	△ 610,162,795	20,654,247	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	89,500,000	93,240,056	△ 3,740,056
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	89,500,000	93,240,056	△ 3,740,056
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		89,500,000	93,240,056	△ 3,740,056
	経常収支差額		△ 500,008,548	△ 516,922,739	16,914,191
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	15,938,000	25,516,037	△ 9,578,037
		施設設備寄付金	0	20,620,000	△ 20,620,000
		現物寄付	4,700,000	4,896,037	△ 196,037
	施設設備補助金	11,238,000	0	11,238,000	
	特別収入計	15,938,000	25,516,037	△ 9,578,037	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	13,000,000	13,263,273	△ 263,273
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		13,000,000	13,263,273	△ 263,273	
特別収支差額		2,938,000	12,252,764	△ 9,314,764	
〔予備費〕		(10,000,000)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 497,070,548	△ 504,669,975	7,599,427	
基本金組入額合計		△ 800,000	△ 840,056	40,056	
当年度収支差額		△ 497,870,548	△ 505,510,031	7,639,483	
前年度繰越収支差額		△ 1,249,407,074	△ 1,249,407,074	0	
基本金取崩額		83,000,000	95,510,160	△ 12,510,160	
翌年度繰越収支差額		△ 1,664,277,622	△ 1,659,406,945	△ 4,870,677	
(参考)					
事業活動収入計		2,976,216,000	2,996,086,948	△ 19,870,948	
事業活動支出計		3,473,286,548	3,500,756,923	△ 27,470,375	

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	19,527,961,619	19,788,997,867	△ 261,036,248
有形固定資産	8,689,489,667	8,950,367,908	△ 260,878,241
土地	2,396,694,619	2,396,694,619	0
建物	4,083,674,682	4,333,186,796	△ 249,512,114
構築物	30,773,042	34,626,590	△ 3,853,548
教育研究用機器備品	275,280,668	282,822,274	△ 7,541,606
管理用機器備品	27,652,437	30,979,426	△ 3,326,989
図書	1,875,288,650	1,871,807,066	3,481,584
車両	125,569	251,137	△ 125,568
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	10,816,270,178	10,815,430,122	840,056
減価償却引当特定資産	10,010,000,000	10,010,000,000	0
退職給与引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	106,270,178	105,430,122	840,056
その他の引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	22,201,774	23,199,837	△ 998,063
著作権	16,967,049	17,965,112	△ 998,063
その他の固定資産	5,234,725	5,234,725	0
流動資産	478,987,957	637,257,116	△ 158,269,159
現金預金	312,797,153	575,247,561	△ 262,450,408
未収入金	135,144,199	46,597,700	88,546,499
その他の流動資産	31,046,605	15,411,855	15,634,750
資産の部合計	20,006,949,576	20,426,254,983	△ 419,305,407
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	689,202,624	705,619,453	△ 16,416,829
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	689,202,624	705,619,453	△ 16,416,829
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	641,427,895	539,646,498	101,781,397
短期借入金	0	0	0
前受金	374,270,000	429,545,000	△ 55,275,000
その他の流動負債	267,157,895	110,101,498	157,056,397
負債の部合計	1,330,630,519	1,245,265,951	85,364,568
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	20,335,726,002	20,430,396,106	△ 94,670,104
第1号基本金	20,072,455,824	20,167,965,984	△ 95,510,160
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	106,270,178	105,430,122	840,056
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,659,406,945	△ 1,249,407,074	△ 409,999,871
翌年度繰越収支差額	△ 1,659,406,945	△ 1,249,407,074	△ 409,999,871
純資産の部合計	18,676,319,057	19,180,989,032	△ 504,669,975
負債及び純資産の部合計	20,006,949,576	20,426,254,983	△ 419,305,407

3.令和4年度末の財産目録

白百合女子大学

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

I 資産総額	20,006,949,576 円
内 基本財産	8,692,661,362 円
運用財産	11,314,288,214 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,330,630,519 円
III 正味財産	18,676,319,057 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	53,256.54 m ² 2,396,694,619 円
建物	36,040.23 m ² 4,083,674,682 円
構築物	165点 30,773,042 円
図書	309,360冊 1,875,288,650 円
教具・校具・備品	2,523点 302,933,105 円
車両	2台 125,569 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2運用財産	
現金預金	312,797,153 円
積立金	10,816,270,178 円
未収入金	135,144,199 円
その他	50,076,684 円
3収益事業財産	0 円
資産総額	20,006,949,576 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	689,202,624 円
その他	0 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	374,270,000 円
その他	267,157,895 円
負債総額	1,330,630,519 円
正味財産(資産総額－負債総額)	18,676,319,057 円

4. 経年比較

白百合女子大学

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

○2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)

(単位 円)

収入の部	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
学生生徒等納付金収入	2,637,627,000	2,658,377,500	2,592,268,000	2,510,832,000	2,265,483,000
手数料収入	67,041,509	75,727,404	52,183,600	40,073,900	33,943,100
寄付金収入	17,970,000	17,165,010	7,345,000	21,259,441	35,583,501
補助金収入	296,136,000	211,597,000	243,893,300	283,370,100	342,505,000
資産売却収入	0	0	0	570,000,000	0
事業収入	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	92,617,742	89,740,609	63,309,138	66,433,242	69,205,415
資産運用収入	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	50,408,557	70,015,422	78,182,437	100,240,048	93,240,056
雑収入	149,249,718	80,455,349	60,536,708	45,981,256	151,230,839
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	588,900,000	543,782,500	527,400,000	429,545,000	374,270,000
その他の収入	73,113,077	250,415,563	104,303,986	58,410,231	59,595,110
資金収入調整勘定	▲ 872,844,000	▲ 692,424,071	▲ 603,112,100	▲ 573,447,700	▲ 564,689,199
前年度繰越支払資金	948,005,658	782,404,016	787,193,946	738,383,617	575,247,561
収入の部合計	4,048,225,261	4,087,256,302	3,913,504,015	4,291,081,135	3,435,614,383

支出の部	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
人件費支出	1,988,299,240	1,877,586,692	1,842,437,498	1,843,078,088	2,006,950,730
教育研究経費支出	634,212,451	615,918,349	661,974,358	910,693,672	866,710,284
管理経費支出	307,641,432	279,403,873	244,265,035	261,559,392	294,858,151
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	306,366,585	4,152,800	51,040,877	49,340,613	24,863,160
設備関係支出	68,888,817	141,117,291	33,872,933	79,706,185	53,600,086
資産運用支出	105,128,958	300,620,779	300,840,337	550,840,048	840,056
その他の支出	111,118,428	207,885,210	128,418,528	88,938,163	91,631,098
資金支出調整勘定	▲ 255,834,666	▲ 126,622,638	▲ 87,729,168	▲ 68,322,587	▲ 216,636,335
次年度繰越支払資金	782,404,016	787,193,946	738,383,617	575,247,561	312,797,153
支出の部合計	4,048,225,261	4,087,256,302	3,913,504,015	4,291,081,135	3,435,614,383

②活動区分資金収支計算書

○2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)

(単位:円)

科 目	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,129,500,969	3,096,846,872	3,010,986,746	2,953,161,939	2,877,330,855
教育活動資金支出計	2,930,153,123	2,772,908,914	2,748,676,891	3,015,331,152	3,168,519,165
差引	199,347,846	323,937,958	262,309,855	▲ 62,169,213	▲ 291,188,310
調整勘定等	45,592,449	▲ 67,436,011	▲ 42,083,457	▲ 101,361,666	▲ 29,361,688
教育活動資金収支差額	244,940,295	256,501,947	220,226,398	▲ 163,530,879	▲ 320,549,998
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	131,141,000	36,216,000	8,549,000	584,788,000	20,620,000
施設整備等活動資金支出計	377,255,402	445,270,091	384,913,810	679,046,798	78,463,246
差引	▲ 246,114,402	▲ 409,054,091	▲ 376,364,810	▲ 94,258,798	▲ 57,843,246
調整勘定等	▲ 131,141,000	94,925,000	27,667,000	▲ 6,239,000	30,788,000
施設整備等活動資金収支差額	▲ 377,255,402	▲ 314,129,091	▲ 348,697,810	▲ 100,497,798	▲ 27,055,246
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	▲ 132,315,107	▲ 57,627,144	▲ 128,471,412	▲ 264,028,677	▲ 347,605,244
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	72,520,534	78,871,985	83,364,852	102,620,679	109,656,466
その他の活動資金支出計	105,807,069	16,454,911	3,703,769	1,728,058	24,501,630
差引	▲ 33,286,535	62,417,074	79,661,083	100,892,621	85,154,836
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	▲ 33,286,535	62,417,074	79,661,083	100,892,621	85,154,836
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	▲ 165,601,642	4,789,930	▲ 48,810,329	▲ 163,136,056	▲ 262,450,408
前年度繰越支払資金	948,005,658	782,404,016	787,193,946	738,383,617	575,247,561
翌年度繰越支払資金	782,404,016	787,193,946	738,383,617	575,247,561	312,797,153

③事業活動収支計算書

○2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)

(単位:円)

科 目		2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,637,627,000	2,658,377,500	2,592,268,000	2,510,832,000	2,265,483,000
	手数料	67,041,509	75,727,404	52,183,600	40,073,900	33,943,100
	寄付金	17,970,000	17,165,010	7,345,000	21,259,441	14,963,501
	経常費等補助金	164,995,000	175,381,000	235,344,300	268,582,100	342,505,000
	付随事業収入	92,617,742	89,740,609	63,309,138	66,433,242	69,205,415
	雑収入	149,249,718	80,455,349	60,536,708	45,981,256	151,230,839
	教育活動収入計	3,129,500,969	3,096,846,872	3,010,986,746	2,953,161,939	2,877,330,855
	事業活動支出の部					
	人件費	1,978,124,979	1,876,117,820	1,848,790,560	1,841,507,332	1,990,533,901
	教育研究経費	982,746,210	962,902,184	999,902,180	1,232,829,085	1,162,609,754
	管理経費	350,321,300	321,176,889	281,131,582	297,336,116	330,930,995
	徴収不能額等	0	0	12,561,500	3,300,000	3,419,000
	教育活動支出計	3,311,192,489	3,160,196,893	3,142,385,822	3,374,972,533	3,487,493,650
教育活動収支差額	▲ 181,691,520	▲ 63,350,021	▲ 131,399,076	▲ 421,810,594	▲ 610,162,795	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	50,408,557	70,015,422	78,182,437	100,240,048	93,240,056
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	50,408,557	70,015,422	78,182,437	100,240,048	93,240,056
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	50,408,557	70,015,422	78,182,437	100,240,048	93,240,056	
経常収支差額	▲ 131,282,963	6,665,401	▲ 53,216,639	▲ 321,570,546	▲ 516,922,739	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	135,806,356	37,466,573	10,640,484	16,948,135	25,516,037
	特別収入計	135,806,356	37,466,573	10,640,484	16,948,135	25,516,037
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	27,299,969	7,759,546	2,598,312	525,988,300	13,263,273
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	27,299,969	7,759,546	2,598,312	525,988,300	13,263,273
	特別収支差額	108,506,387	29,707,027	8,042,172	▲ 509,040,165	12,252,764
	基本金組入前当年度収支差額	▲ 22,776,576	36,372,428	▲ 45,174,467	▲ 830,610,711	▲ 504,669,975
基本金組入額合計	▲ 103,128,958	▲ 70,183,359	▲ 17,275,317	▲ 840,048	▲ 840,056	
当年度収支差額	▲ 125,905,534	▲ 33,810,931	▲ 62,449,784	▲ 831,450,759	▲ 505,510,031	
前年度繰越収支差額	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	▲ 1,249,407,074	
基本金取崩額	38,369,454	0	0	1,181,137,695	95,510,160	
翌年度繰越収支差額	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	▲ 1,249,407,074	▲ 1,659,406,945	

(参考)

事業活動収入計	3,315,715,882	3,204,328,867	3,099,809,667	3,070,350,122	2,996,086,948
事業活動支出計	3,338,492,458	3,167,956,439	3,144,984,134	3,900,960,833	3,500,756,923

(2) 貸借対照表

○2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)

(単位:円)

科 目	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
固定資産	20,499,902,327	20,550,527,373	20,560,851,323	19,788,997,867	19,527,961,619
流動資産	1,052,871,195	917,725,026	814,011,513	637,257,116	478,987,957
資産の部合計	21,552,773,522	21,468,252,399	21,374,862,836	20,426,254,983	20,006,949,576
固定負債	702,306,019	700,837,147	707,190,209	705,619,453	689,202,624
流動負債	830,065,721	710,641,042	656,072,884	539,646,498	641,427,895
負債の部合計	1,532,371,740	1,411,478,189	1,363,263,093	1,245,265,951	1,330,630,519
基本金	21,523,235,077	21,593,418,436	21,610,693,753	20,430,396,106	20,335,726,002
繰越収支差額	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	▲ 1,249,407,074	▲ 1,659,406,945
純資産の部合計	20,020,401,782	20,056,774,210	20,011,599,743	19,180,989,032	18,676,319,057
負債及び純資産の部合計	21,552,773,522	21,468,252,399	21,374,862,836	20,426,254,983	20,006,949,576

5. 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	2018年度末 (平成30年度末)	2019年度末 (令和元年度末)	2020年度末 (令和2年度末)	2021年度末 (令和3年度末)	2022年度末 (令和4年度末)	
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	▲ 0.69	1.14	▲ 1.46	▲ 27.05	▲ 16.84
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入*2}}$	82.95	83.94	83.91	82.23	76.26
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入*2}}$	62.21	59.24	59.85	60.31	67.01
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入*2}}$	30.90	30.41	32.37	40.38	39.14
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入*2}}$	11.02	10.14	9.10	9.74	11.14
貸借対照表関係比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.89	93.43	93.62	93.90	93.35
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額*1}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	126.84	129.14	124.07	118.09	74.68
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.65	7.04	6.81	6.49	7.12

*1 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

*2 經常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計